

1. 建設工事申請工種一覧表

希望 順位	建設工事の種類	希望 順位	建設工事の種類
	土 木 一 式		板 金
	建 築 一 式		ガ ラ ス
	大 工		塗 装
	左 官		防 水
	とび・土工・コンクリート		内 装 仕 上
	石		機 械 器 具 設 置
	屋 根		熱 絶 縁
	電 気		電 気 通 信
	管		造 園
	タイル・れんが・ブロック		さ く 井
	鋼 構 造 物		建 具
	鉄 筋		水 道 施 設
	ほ 装		消 防 施 設
	し ゅ ん せ つ		清 掃 施 設
			解 体

※「希望順位」の欄は、申請する種類に数字で希望順位を必ず記入してください。未記入の工種は登録されません。

※申請する種類については、「経営事項審査」を受けており、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に総合評定値の記載があるものに限りします。

2. 工事経歴書【市内業者のみ】

建設工事の種類

※管工事の許可を受けている方は、下欄に○を記入してください。

※該当する工事の実績がある方は、下欄に○を記入してください。

松山市指定給水装置工事事業者登録 (公営企業局給排水設備課で登録)	有 ・ 無	工 事 実 績	推進工事の実績	有 ・ 無
			管更生工事の実績	有 ・ 無
			ボイラー工事の実績	有 ・ 無
			空調工事の実績	有 ・ 無
			浄化槽工事の実績	有 ・ 無
			解体工事の実績	有 ・ 無

発 注 者	元請又は 下請の区分	工 事 名	工事場所	請負代金額 (税込み・千円)	着工年月日 完成(予定)年月日

※本表は、建設工事の種類ごとに作成してください。
※本表は、前々年度以降(令和5年4月1日～)の主な完成工事及び着手した主な未完成工事について記入してください。
※下請工事については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記入してください。
※「請負代金額」の欄には、消費税及び地方消費税を含む金額(千円未満切捨て)を記入してください。
※工事实績の該当の有無は、工事発注の参考にするため、該当する場合は必ず記入してください。
※市外業者は、提出不要です。

3. 技術者経歴書【市内業者のみ】

氏 名	年 齢	法令による免許等		実 務 経 歴	経験年数
		名 称	取得年月日		

※経営事項審査申請書中の技術職員名簿等での流用も可能です。
※空調・ボイラー工事等の発注で参考にするため、可能な限り取得している免許等を記載してください。

4－1. 松山市公営企業局技能資格者(1級配管工)の調書【水道施設工事を申請する場合】

氏 名	登録No.	取得年月日	有効期限	耐震継手資格 の有無				穿孔資格 の有無				ポリエチレン配管施工 講習受講証の有無			
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無
				☐	有	☐	無	☐	有	☐	無	☐	有	☐	無

4－2. 配水管技能者登録証(公益社団法人日本水道協会の配水管技能者名簿に登録)の調書【水道施設工事を申請する場合】

氏 名	登録No.	登録日	有効期限	種別の取得日				ポリエチレン配管施工 講習受講証の有無			
				一般継手	耐震継手	大口径	合成管				
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無
								☐	有	☐	無

※技能資格者証(松山市公営企業局)、配水管技能者登録証(公益社団法人日本水道協会)及び水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証(配水用ポリエチレンパイプシステム協会)の写しを添付してください。

年 月 日

社会保険等の適用除外に関する誓約書

(提出先) 松山市長

所在地:

商号又は名称:

代表者職氏名:

印

当社は、下記の届出の義務を有する者には該当しません。

- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

この誓約の内容に虚偽があり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

(健康保険・厚生年金保険)

- ☐ 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- ☐ 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- ☐ その他の理由

(その他の理由を選択した場合)

年 月 日、関係機関（ 年金事務所 課）に問い合わせを行い判断しました。

(雇用保険)

- ☐ 役員だけの法人であるため
- ☐ その他の理由

(その他の理由を選択した場合)

年 月 日、関係機関（ハローワーク 課）に問い合わせを行い判断しました。

(注) 本様式については、社会保険等の届出の義務を有しない者であって、直近の経営事項審査結果通知書の写し等、適用除外であることが確認できる資料を提出することができない場合に提出すること。